

岡山県立大学

地域で学び地域で未来を拓く‘生き生きおかやま’人材育成事業

参加校 岡山大学、岡山理科大学、吉備国際大学(COC校)、倉敷芸術科学大学(COC校)
 くらしき作陽大学(COC校)、山陽学園大学、就実大学、ノートルダム清心女子大学
 参加自治体 岡山県、岡山市、倉敷市、笠岡市、総社市、高梁市、備前市、真庭市
 参加企業 岡山県経済団体連絡協議会、岡山県商工会議所連合会、岡山県経営者協会、
 (一社)岡山経済同友会、岡山県中小企業団体中央会、岡山県商工会連合会他(計12機関)



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)
 岡山県における人口動態調査の過去5年間の平均によると、総人口は65歳以上が増加していますが、それ以外は減少傾向です。人口の流出・流入に関する社会動態の変遷を見ると、過去4年間平均では流出がわずかに上回っていますが、20~24歳の区分人口では大幅な流出超過になっています。

(若年層の地域定着に向けて)
 本事業は、若者の地域定着率の10%向上を目的として、①教育改革、②域学連携、③産学連携により地域を志向する人材輩出とその受け皿づくりを行います。①では、専門性と高い地域志向を持つ人材の育成を図るため、副専攻「岡山創生学」の開講準備を行いました。②では、自治体、NPO等と協働で子育て、高齢者・障害者支援等を実践し、住みやすい地域づくりをスタートしました。③では、雇用開拓と若者の地域への就業機会の拡大に向けて、地場産業の支援による産業活性化、雇用マッチングシステムの開発等を推進しました。そして、協働機関との連携の場として、地域創生コモンズ設置の準備を行いました。

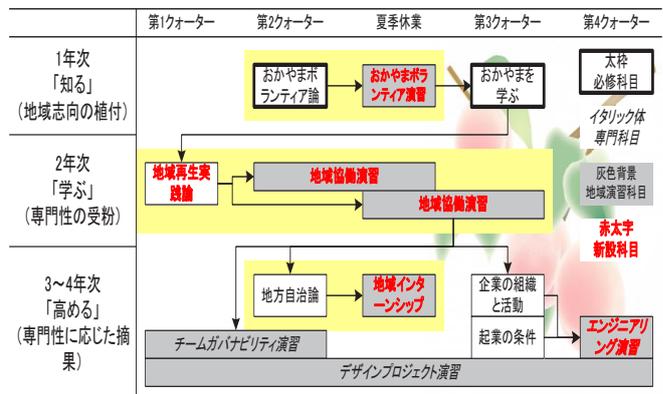
(雇用創出に向けた取組)
 地域企業の活性化による雇用創出として、中小企業では実施が難しい解析シミュレーション技術に関するセミナー、技術講習会の実施等、岡山県下の中小企業を対象にした人材育成活動の方針を策定しました。また「デジタルエンジニアリング」、「ヘルスケア」、「観光デザイン」の分野を中心に、共同研究の計画・実施を行い、雇用開拓のための「雇用マッチングシステム」の開発準備として、学生が入力する際のシステムの仕様を確定しました。

(役割分担)
 ○参加校:副専攻「岡山創生学」科目の開発・実施・評価、地元インターンシップの促進、雇用マッチングシステムの開発支援や教育コンテンツの開発
 ○参加自治体:副専攻「岡山創生学」科目の開発支援や講師派遣等、長期インターンシップの開発支援や受入れ、域学連携活動全般の推進
 ○参加企業等:副専攻「岡山創生学」科目の開発支援や講師派遣等、長期インターンシップの開発支援や受入れ、産学連携活動全般の推進

COC+での教育カリキュラム改革

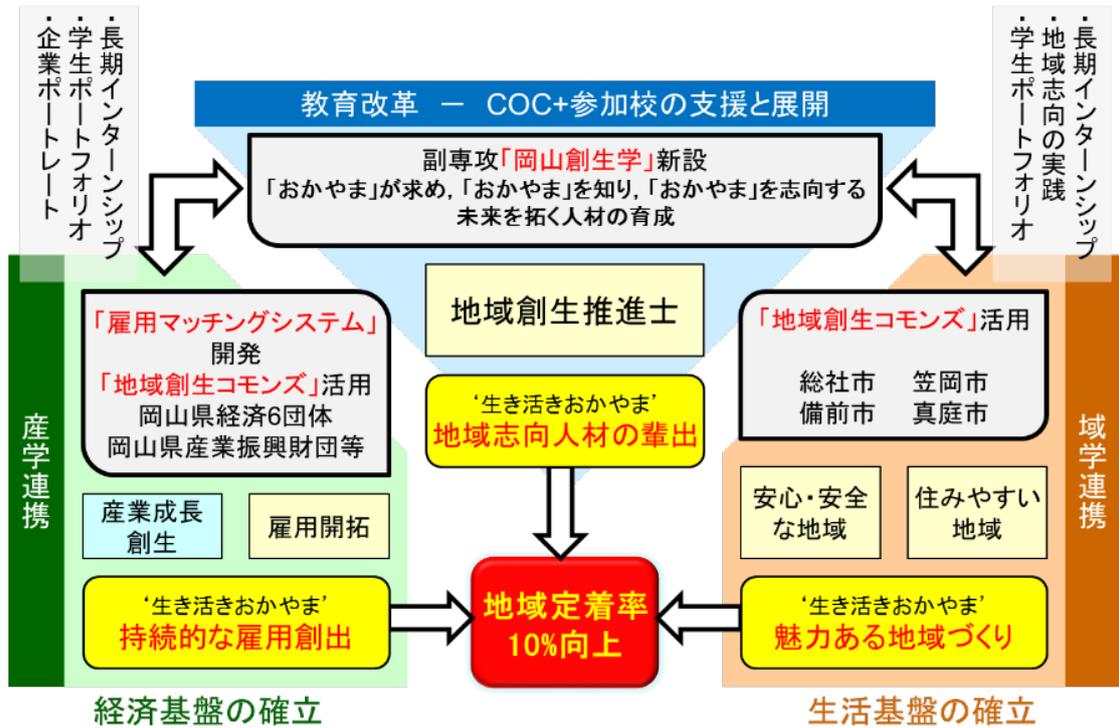
(構築される教育プログラムの特徴)
 副専攻「岡山創生学」では、1年次に地域の魅力や課題を知ることで、地域志向への意識付けを強化します。2年次には各学部の専門性を加え、地域課題の発見、協働を通じた解決、地域への参画を促進します。3~4年次には長期インターンシップ等を行い、学生・受入先の間でより専門的なマッチングを意識した内容とすることにより、地域への定着を促進します。所定の単位を取得し、修了が認定されると「地域創生推進士」の称号が授与されます。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))
 副専攻「岡山創生学」では、学びの中で地域の魅力に触れ、人とのコミュニケーションや協働の中で地域課題を認識し、共にその解決のプロセスを体験することで、地域への愛着形成や共感力を高め、それを基盤として専門性を発揮して地域の発展のために貢献し、社会の変化に対して高い適応力を持つ人材を養成します。
 「地方創生推進士」の称号が授与された学生には、社会の中で地域が果たす役割を考え、地域のニーズや課題を発見し、その課題に向き合い、解決できる知識や技術を身に付け、社会で活躍することが期待されます。

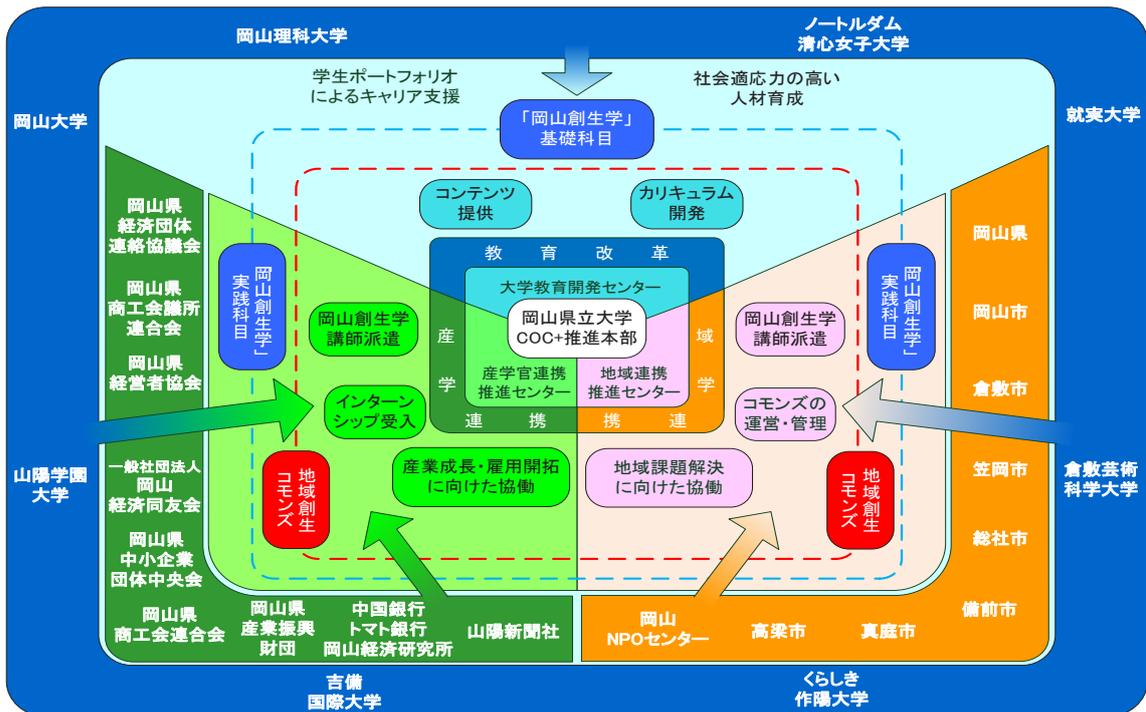


数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	45.6%	43.2%	55.6%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	0人	46人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	373人	659人	483人

事業の概要



各機関の連携



岡山県立大学
保健福祉学部保健福祉学科(共通教育部社会連携推進室)准教授
山本 浩史



真庭市
市長
太田 昇



岡山県経済団体連絡協議会
座長
中島 博

岡山創生学は、行政機関や民間組織等と協働し、地域の魅力を発見する、あるいは、地域の諸課題を理解し、これに取り組む教育プログラムです。このプログラムを通じ、地域の人々と共に学生を育て、学生の主体性や創造性を伸ばし、その基礎となるコミュニケーション能力を磨き、身に付けてくれることを期待しております。

協働の場である「地域創生コモンズ まにわ」開設以降、大学と地域が連携した町歩き、地域住民の体力測定などのイベントを行っており、空き家活用プロジェクトや薬草を活用した取り組みなども始まろうとしております。今後も大学や地域、行政が連携の場としての機能を強化し、地域課題の解決や地域活動の推進に努めて参ります。

本事業は、県内企業の99.8%を占める中小企業の人材確保、という喫緊の課題に正面から取り組むものです。私どもは、地場産業振興等の産学協働はもちろんのこと、長期インターンシップの企画・実施等の教育改革にも、総力を挙げて参画します。本事業により、大学生に対する経済的基盤を持続的に成長させるシステムづくりができるものと確信しています。

広島市立大学

観光振興による「海の国際文化生活圏」創生に向けた人材育成事業

- 参加校 広島大学(COC校)、尾道市立大学、広島経済大学、広島工業大学、広島国際大学、広島修道大学(COC校)、安田女子大学、広島商船高等専門学校(COC校)
- 参加自治体 広島市と周辺市町による「広島広域都市圏」及び尾道市(計25市町)
- 参加企業 中国経済連合会、広島商工会議所、広島経済同友会、広島県経営者協会、地元企業、団体等(計32機関)



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)
事業協働地域の2015年の人口は約246万人。それまでの10年間で約4万人(1.7%)減少しています。大学進学時とともに大学卒業後の就職時に転出超過となっていることが要因の一つです。現在、圏域の自治体が連携して、将来にわたり200万人超の人口を維持しようとする取組が行われており、本事業もこの課題に寄与できるように活動を進めます。

(若年層の地元定着に向けて)
学生に、25の市町の多彩な魅力を認識し、この地域に暮らして自己実現が可能である、というイメージを抱いてもらうことが必要です。そのためには、地域志向の教育プログラムにより、地域を学習し、現場に出向いて多くの人に会い、様々な活動を経験することが重要になります。事業テーマを「観光振興」とすることで、学生は観光資源にとどまらず、歴史や文化、人の交流や活性化の状況等、幅広く地域にふれることとなります。広島市の中心部と廿日市市宮島に活動拠点を設けるとともに、瀬戸内海や中山間地域をフィールドに、地域課題演習等を展開して、「地域に愛着と誇りを持ち、地域に貢献する」人材の育成を目指します。

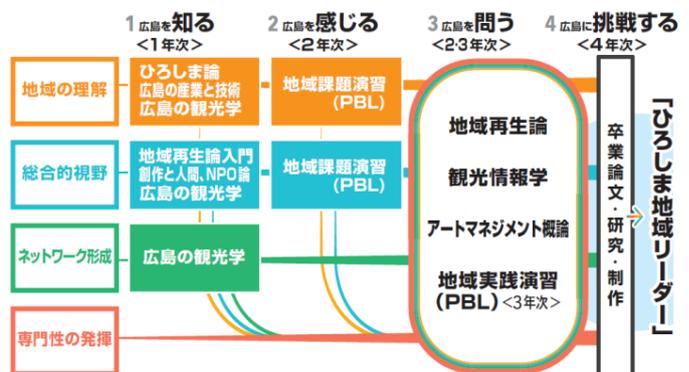
(雇用創出に向けた取組)
本事業の柱の一つとして「観光関連データベース」を構築します。観光を中心とした地域内の情報を網羅的に集めるとともに、新しい試みとして、動画やブログ、ツイッターなどの情報を集積し、例えば観光客の移動ルートなどの分析により、新たな観光事業の提案が可能か検討を進めることにしています。また、データベースを基に、地域の観光振興策の提案も行います。

- (役割分担)
○参加校:地域志向の教育プログラムの実施や単位互換、インターンシップなど、事業全般にわたり協働します。
○参加自治体:教育プログラムの実施にあたっての連携や施設の提供、観光関連情報の提供等を行います。
○参加企業・団体:インターンシップの受け入れや観光事業情報の提供などを行います。

COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)
地域の特性や課題の理解力、総合的視野からの企画力、ネットワークの形成・調整力、専門性を発揮する能力を育成するため、4つのステップによる地域貢献特定プログラムを新たなカリキュラムとして体系的に整備しました。
① 広島を知る:「広島の観光学」、「地域再生論入門」などを新設。② 広島を感じる:「地域課題演習」など圏域内の取組を体験できる科目を開設。③ 広島を問う:学部専門科目として「地域再生論」や「観光情報学」などを設け観光事業の構想力等を育てる。④ 広島に挑戦する:卒業論文・研究・制作において、実現可能な取組を試験的に実施する。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))
地域貢献特定プログラムを習得した上で、地域貢献に関する卒業論文・研究・制作の単位を取得した学生を「ひろしま地域リーダー」と呼称して、地域の将来を担う意欲を持った人材として活躍を期待します。また、その修了に至らなくても、本事業の教育プログラムに触発され、地域に就職する道を選ぶ学生にも、学んだ事柄を活かし、地域社会の一員として活躍することが期待されます。



数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	41.04%	41.08%	51.54%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	0人	18人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	1,216人	1,400人	1,276人

事業の概要

地域の課題:
人口減少、少子高齢化、大学進学時・卒業時の人口流出
産業構造の転換と観光関連産業の創出

観光振興による「海の国際文化生活圏」創生に向けた人材育成事業

育成する人材像：ひろしま地域リーダー

地域の観光振興に貢献する人材

地域の特性:
自然・文化・歴史など、瀬戸内や中山間地の豊かな観光資源：
平和記念公園（原爆ドーム）、宮島、尾道等

地域特性・課題を理解している

総合的視野から課題解決方法を企画できる

ネットワークを形成、調整できる

専門性を効果的に発揮できる

地域の将来像：「海の国際文化生活圏」瀬戸内ゾーンから中山間ゾーンまで、圏域全体を国内外から多くの人々が訪れ交流する、文化の香りあふれる安心安全な生活圏

広島市立大学の人材育成のためのカリキュラム

広島を「知る」「感じる」「問う」「挑戦する」

① 地域志向型の教育カリキュラムの整備・推進
「広島を知る、感じる、問う、挑戦する」の4段階で構成するカリキュラムの新設

② 観光関連データベースの構築・活用
教育や観光振興策の提案等に活用するため、観光関連情報を網羅的に集積し活用

③ 観光振興を目的とした教育研究事業の立案・推進
本学芸術学部のアートプロジェクトや参加大学と連携したフィールドワーク等の教育研究事業の展開

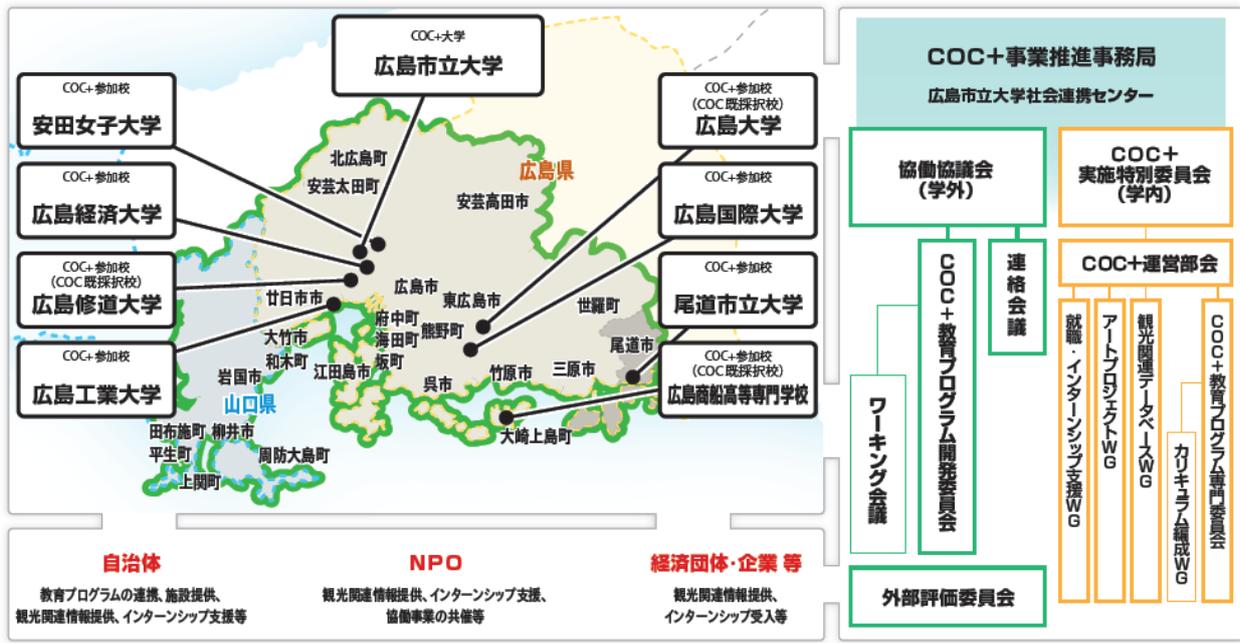
④ インターンシップの強化
地元企業によるインターンシップの受け入れ強化

大学知財活用・インターンシップ強化

地域の雇用創出と事業協働 地域内就職率の向上

自治体による地域観光振興施策

各機関の連携



広島市立大学
理事長・学長
青木 信之



広島市
市長
松井 一寛



広島経済同友会
筆頭代表幹事
森信 秀樹

66の機関が連携して取り組む私たちのCOC+事業の対象地域は、広島県と山口県にまたがる25の市町です。この広いエリアには、瀬戸内海や中山間地の自然、都市や田園など、魅力ある観光資源が多くあります。そのポテンシャルを活用した地域志向の教育プログラムを展開し、学生の地域への目覚めや活動を通じて、地域に貢献する人材を育成したいと思います。

本事業は、広島・山口両県にわたる25市町から成る地域において、観光資源に着目した教育を通じ、地域に定着・貢献していく人材を育成しようとするものです。本市は、その取組を全面的に支援しており、地域の持続的な発展に向けて「しごと」の質と量の確保や地域の歴史・文化、自然などの共有を通じた郷土愛を育む取組を全ての参加機関と一丸となって推進してまいります。

私たちは「輝く広島」を目指して、地域の自立と域内循環をテーマに活動しています。この地域で学んだ若い人たちが、ここで働き活躍してくれることが大きな願いです。地域の良さを深く知り、愛着を育む、そうした教育プログラムが必要です。この事業に期待しています。地元企業・団体と大学の繋がりをもっと強めなければなりません。一緒に知恵を出していきましょう。

鳥取大学

学生と社会の相互交流による人材育成・地元定着促進プログラム

参加校 公立鳥取環境大学(COC校)・鳥取看護大学・鳥取短期大学・米子工業高等専門学校

参加自治体 鳥取県・鳥取市・米子市・倉吉市・境港市 他(計20機関)

参加企業 鳥取県産業振興機構・鳥取県商工会議所連合会・鳥取大学振興協力会
山陰合同銀行・鳥取銀行・鳥取県商工会連合会 他(計10機関)



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

鳥取県は人口が57.4万人と全国最少の上、毎年4000人程度の減少が続いています。出生率は全国の上位にありますが、それを上回る死亡数や転出超過により、国の機関の予測では2040年には44.1万人まで減少するとされており、出生率の向上と社会減の解消が地域の存立に大きな課題となっています。

(若年層の地元定着に向けて)

COC事業により開設した地域志向科目やキャリア教育、プロジェクト体験科目等を充実し、学生の地域志向マインドを高め、県内就職者の増加を図ります。また、地域協働型、学生参加型共同研究等のインターンシップや実務家教員の活用により、学生の地元企業への理解を深め、安心して就職できる環境整備に努めます。併せて、自治体との連携事業や経済支援の充実と共に、企業説明会やセミナー、講演会等を実施し、学生の地元定着を促進します。更に、鳥取県出身学生の地元就職率が70%程度と高いことに着目し、先ず、県内高校生の入学促進に取組み、卒業後の地元定着を図ります。

(雇用創出に向けた取組)

県内全ての自治体と高等教育機関が協定を締結し、雇用の創出と卒業生の地元定着に努めます。鳥取県は「正規雇用1万人チャレンジ計画」に基づき、企業誘致や新たなビジネス展開の支援と共に奨学金償還支援等の経済支援を行います。企業、自治体、高等教育機関が一体となり、地元企業と学生とのマッチング強化施策を推進し、学生参加型共同研究やPBL等により学生に魅力的な雇用の創出に取り組みます。

(役割分担)

参加校は地元企業や自治体の協力を得ながら、地域志向科目や体験型、実践型授業科目等、学生の地域志向性を強化する教育プログラムの創設と充実を図ります。参加企業はインターンシップや企業説明会及び実務家教員の派遣等、教育現場へ積極的に参画し、学生と企業間の相互理解を促進し、地元企業への就職意欲の醸成に努めます。自治体は奨学金制度の確立や運用等の地方創生戦略に基づき、雇用の創出と地元定着の促進に取り組みます。

COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

地(知)の拠点整備事業において開発した地域志向科目をベースとして、キャリア教育(1年生)、起業・ビジネス科目とキャリア・プロジェクト体験科目(2~3年生)、スモールプロジェクト科目(3年生)、インターンシップを柱とした教育プログラムです。様々な授業に産業界・自治体の方が多様な形態で関与し、学生の就職意識を高めながら学習できるよう設計しています。また、地域の企業とともに実施する卒業論文等も支援し、学生の就職支援と企業の課題もあわせて解決する仕組みを導入しています。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

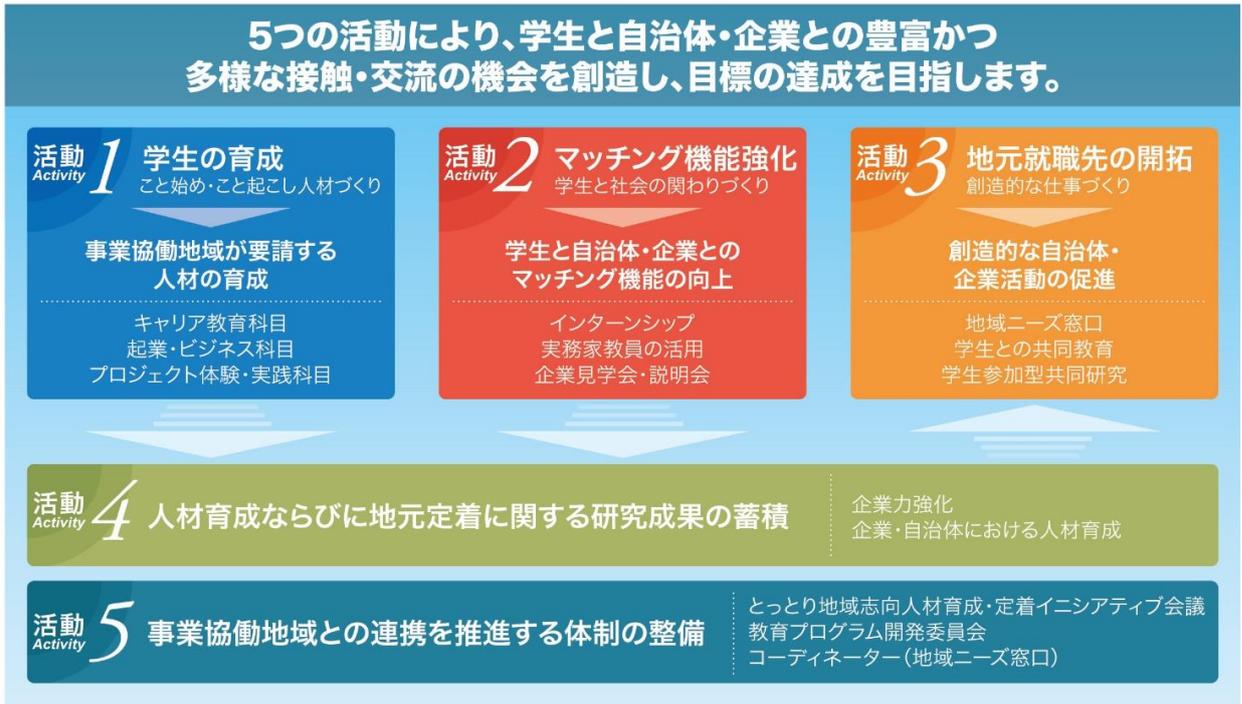
企業の中で保守的に仕事をするのではなく、起業家精神をもって「小さなこと始め・起こし」ができ、新たな挑戦をしていく人材を育成します。これまでの「当たり前」を批判的に検討した上でそれを再編する方向で物事を考える力、アイデアを構想しそれを何らかの形として表現して周囲に訴求する力、グループの一員として目的に向かって行動できる力、事業プロセスを通観できる能力を育み、製造業、農業、観光、医療・介護、サービスならびに行政分野での活躍を期待します。

モデルカリキュラム

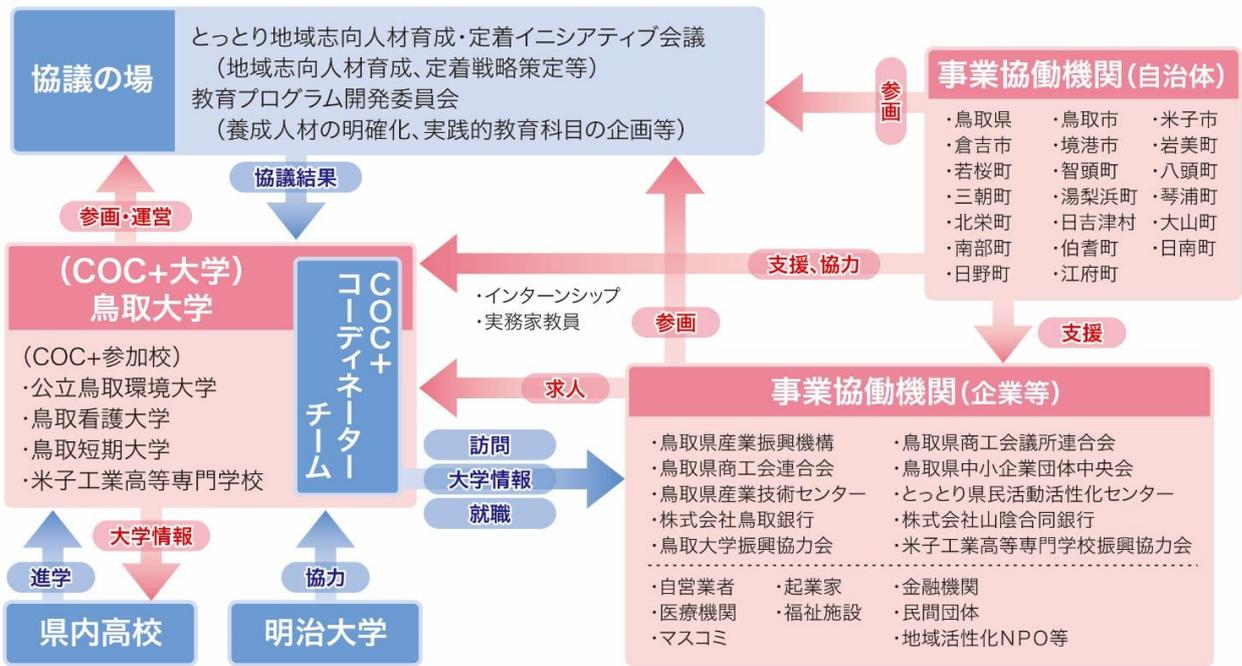
区分	1年	2年	3年	4年/大学院生
地域志向科目	地域志向科目群			
キャリア教育	・キャリア入門 ・地域就業論			
起業・ビジネス科目	・起業入門 ・マーケティング入門		・ビジネスプランニング実践 ・財務プランニング実践	
キャリア・プロジェクト体験科目			・地域公共メディア論 ・6次産業化論 ・地域観光論	
スモールプロジェクト実践			・ものづくり実践 ・起業プランニング ・起業とプロトタイプング	
インターンシップ	就業体験学習(地域協働型)			インターンシップ(卒業論文と連動)
COC+セミナー、各種団体によるビジネスフォーラム				

数値目標	基礎指標(平成26年度)	進捗状況(平成27年度)	目標値(平成31年度)
事業協働地域就職率	34.2%	32.0%	44.3%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	0人	163人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	129人	143人	213人

事業の概要



各機関の連携



鳥取大学
大学院工学研究科
博士前期課程
社会基盤工学専攻
山口 真和

今、私が暮らす鳥取県は大きな分岐点に差し掛かっていると思います。人口の減少や地域の過疎化、少子高齢化など様々な問題と向き合っていかなければなりません。このCOC+事業をきっかけに鳥取県の地域の方々と鳥取大学がより密着して地域課題の解決に取り組み、大学と地域の高い協力・連携が生まれることを期待します。



鳥取県
知事
平井 伸治

若者の未来こそ、地域の未来、国の未来。鳥取県が日本で一番人口が少ないということは、一人一人の役割が最も大きいということ。学び舎を出てどういう人生を選ぶのか。大きな足跡を残すことができるなら、そういう人生にかけてみる、そんな人材が時代を変えます。鳥取県は本気で地方創生に取り組んでいきます。「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」とは、そんな地域とこの国を、夢の実現へ導く道です。



鳥取大学振興協会会長
気高電機株式会社
代表取締役
羽馬 好幸

鳥取県内の産業界を取り巻く環境は常に変化しており、産業の再生・成長は一朝一夕で成し遂げられるものではありません。大学にはこれまで以上に将来の産業を担うことができる素晴らしい人材の育成・輩出を期待しています。そのためには、まずは学生に地元・地域を良く知って理解してもらうことが重要であり、大学と連携してそのような機会の創出に取り組んでいきたいと考えています。

島根大学

地域未来創造人材の育成を加速するオールしまね協働事業

参加校 島根県立大学(COC校)、島根県立大学短期大学部(COC校)、松江工業高等専門学校

参加自治体 島根県

参加企業 島根県商工会議所連合会、島根県商工会連合会、島根経済同友会、島根県中小企業団体中央会、島根県中小企業家同友会 他(計42機関)



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

県の人口は減少傾向が続いており、平成26年4月に推計人口が70万人を下回りました。若年層の人口も減り続けており、平成17年～26年で、15～19歳人口は8千人、20～24歳人口は9千人の減少がみられます。転出入の状況についてみると、若者の県外転出が非常に多く、県外への転出超過のほとんどを15～24歳の若者が占めています。

(若年層の地元定着に向けて)

従来のキャリア教育を刷新し、オールしまねで「地域未来創造人材」の育成に取り組みます。島根大学では、専門性の高い人材が主体的に地元定着できるよう、地域志向型の初年次教育科目とキャリア教育プログラムを構築します。また、人材育成を効果的に推進する基盤として、高等教育機関と企業等の双方が育成の知識や技術を学び合う「しまね協働教育パートナーシップ」を組織します。平成27年度には、人材育成の理念を検討するワークショップを開催しました。さらに人材育成の仕掛けとして「しまね大交流会」の開催、「しまねクリエイティブラボネットワーク」の設置、「地域情報アーカイブ『Ago-Lab』」の構築を行います。

(雇用創出に向けた取組)

地元企業との共同研究を充実させ、魅力ある産業・雇用の創出を支援するために、毎年「しまね大交流会」を開催します。多様な地域ステークホルダーが交流することで、新たな人的ネットワークとイノベーションが創出され、様々な共同研究や新技術・製品・サービス等を生み出すことができます。平成27年12月に第一回を開催し、企業や行政、研究室等約230団体がブースを出展、1000名を超える来場者がありました。

(役割分担)

参加校は事業全体を協働で運営し、若年層の地元定着と雇用創出に取り組みます。特に人材育成では、それぞれの強みを活かした正課科目や正課外活動を展開し、全体で共有します。島根県は地元企業へのインターンシップに対する補助等人材育成に対する積極的な支援を行います。参加企業は、協働教育パートナーシップへの参画、しまね大交流会への参加やインターンシップの受入れ等を推進します。

COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

COC事業で構築した全学的な「地域基盤型教育」と「地域課題解決型教育」を基礎として、①地域志向型初年次教育科目の全学必修化と②「しまね協働教育パートナーシップ」による産官学が連携したキャリア教育プログラムの全学的な構築を行います。

①では学部生全員が1年生のうちに地域との接点を作り、地域基盤型教育や専門教育での学びにつなげる授業を展開します。平成28年度にはその試行として、教養教育における初年次教育科目の内容を改善し実施しました。②では「地域で働き暮らすことの意義」や「魅力ある地元企業」を学ぶ科目、中長期インターンシップの他、参加校と共有する企業見学や「しまね大交流会」への参加などの正課外活動を行います。

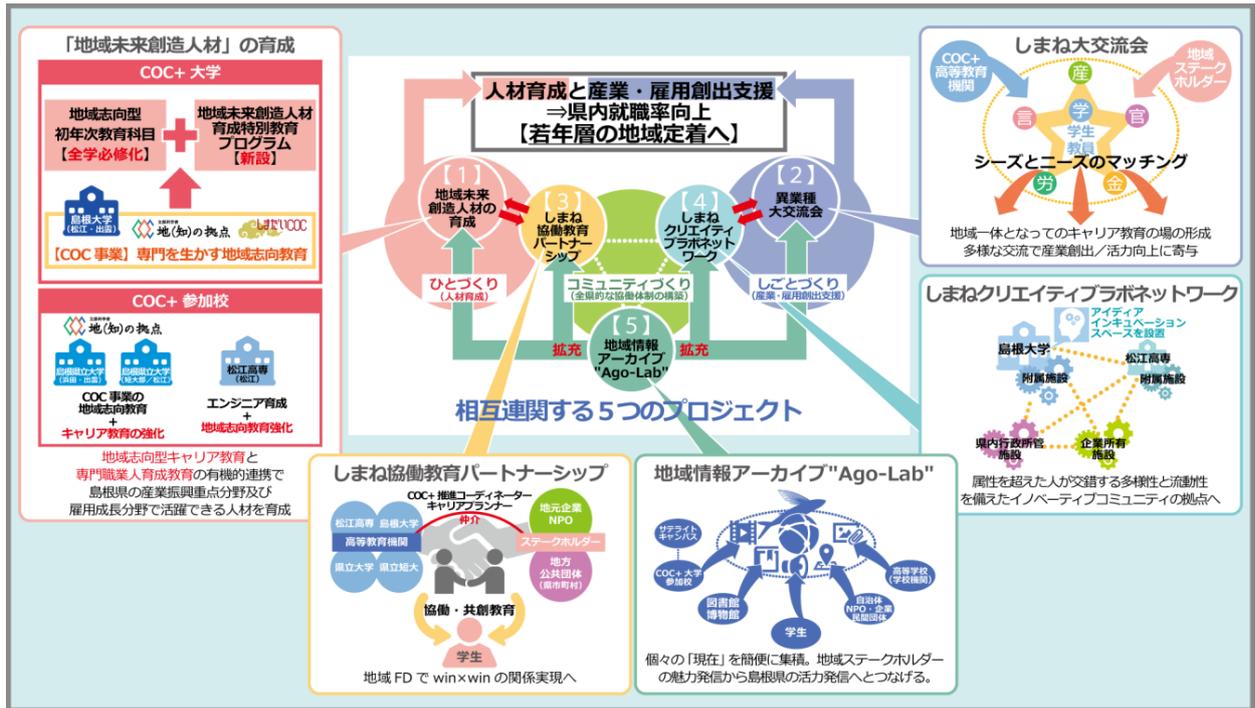
(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

教育プログラムの履修を通して、高等教育機関で修得する高い専門性と、協調・協働を基礎とした社会人基礎力、主体的に島根での就業や暮らしに価値を見いだせる地域マインド、地域に新しい価値を生み出せるようなイノベーション創出力を有した「地域未来創造人材」が育成されます。卒業後は県内企業等に就職し、地域の中核的な存在として活躍することを期待します。

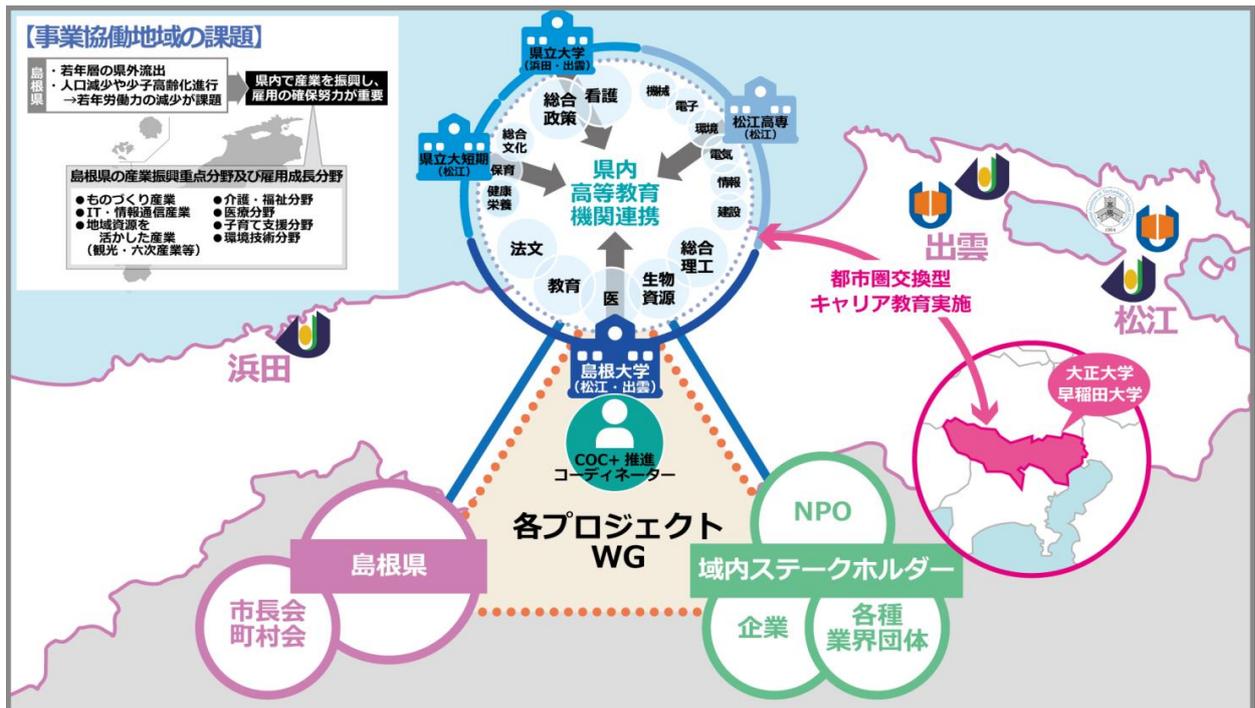
社会へ	正課授業科目例 (島根大学)	正課外活動例 (COC+事業によるもの)
4	<ul style="list-style-type: none"> ●地域共創インターンシップ ●グローバルチャレンジ ●地域課題解決プロジェクト ●都市圏交換インターンシップ(仮称) 	<ul style="list-style-type: none"> ●しまね大交流会(発信による共創) ●短期留学等 ●コミュニティイノベーションチャレンジ(CIC) ●しまね大交流会(分析) ●キャリアガイダンス ●しまね大交流会(交流)
3		
2		
1		
	<ul style="list-style-type: none"> With: 共創・協働 For: 実行・挑戦 About: 分析・考察 In: 交流・体験 	

数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	35.1%	35.0%	45.1%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	4人	8人	5人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	343人	407人	473人

事業の概要



各機関の連携



島根大学
法文学部法経学科
1年生
梶原 瑛人



島根県
知事
溝口善兵衛



島根経済同友会 常任幹事
(株)谷口印刷
代表取締役社長
谷口博則

地域志向型初年次教育科目の「スタートアップセミナーA」を受講しました。地域・協働・創造をテーマに、島根県の自治体の魅力発信をチームで進め、発表しました。仲間との協働で対話能力が身に付き、なおかつ地域を調べることで「過疎」という島根のイメージが払拭され、実際は魅力的で活力ある島根の実態を知ることができよかったですと思います。

島根では人口の減少、特に若年層の流出が大きな課題となっており、安心して働ける雇用の場が増えるよう、ソフト系IT産業の強化、地域資源を活かした観光振興、地域ブランドによる農林水産業の振興などを総合的に推進しています。COC+事業での県内就職率の向上やインターンシップなどの取組により、若者の県内定着につなげたいと考えています。

高い数値目標を掲げて、地域で活躍する人材育成に取り組む本事業に期待しています。学生には企業との交流の場を通じて、地元にもキラリと光る企業が多くあることを知っていただきたい。大学と連携して、ステークホルダーを巻き込んだオール島根の協働体制を盛り上げ、インターンシップや地域志向教育にもできるだけ協力していきたいと思っています。

山口大学

やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業

参加校	山口県立大学(COC校)、徳山大学(COC校)、山口学芸大学、山口芸術短期大学、宇部フロンティア大学、山口東京理科大学、東亜大学、至誠館大学、宇部工業高等専門学校、徳山工業高等専門学校、大島商船高等専門学校(計12機関)
参加自治体	山口県、下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町、阿武町(計20機関)
参加企業	株式会社山口銀行、宇部興産株式会社、株式会社トクヤマ、山口経済同友会、山口県経営者協会、公益財団法人やまぐち産業振興財団 他(計73機関)



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

山口県の人口は昭和60年の160万人をピークに、平成22年には145万人にまで減少し、今後30年間でさらに約30%減少し、平成52年には102万人にまで減少すると推算されています。人口流出については、15歳から29歳の若年層の流出が著しく、特に女性の流出が多いことが特徴となっています。

(若年層の地元定着に向けて)

平成25年度のデータによる県内高校出身者の進学状況と県内大学等入学者の分析結果として、大学進学による純流出者数が約1,300人となっており、若年層の流出を裏付ける結果となっています。また、県外から県内の大学等に約2,800人の入学があるものの、当該入学者が卒業、就職をする際に出身県や大都市圏の企業へ就職するため、若年層の県外流出に拍車がかかり、県内定着が難しい状況にあります。この状況を打開するため、やまぐち地域を未来思考で切り拓く次世代リーダー「やまぐち未来創生リーダー(YFL: Yamaguchi Frontier Leader)」を育成するプログラムを構築し、インターンシップ機会の拡充や学生と地元企業とのマッチング支援等を行うことにより、若者の地元定着率向上に向けた取組を推進していきます。

(雇用創出に向けた取組)

県では、「やまぐち次世代産業クラスター構想」の推進に向けて、「医療関連」、「環境・エネルギー」分野において、産学公金連携による研究開発・事業化の促進に取り組んでいます。

やまぐち産業振興財団や山口県産業技術センターを含む事業協働機関間の協力体制を推進し、産業振興支援に取り組むことにより、雇用確保・雇用創出を進めていきます。

(役割分担)

- 参加校: 地域が求める人材を育成する新たな教育プログラムの実施、インターンシップの推進、マッチングシステム構築による学生の就職支援
- 自治体: 事業全体への協力(企業情報の提供、教育プログラム実施のための講師派遣、大学等との連携による産業振興、雇用創出など)
- 参加企業: 課題解決型インターンシップにおける学生の積極的な受入れ、合同企業説明会等への積極的参加、共同研究・受託研究等への協力

COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

「やまぐち未来創生人材育成プログラム(YFL 育成プログラム)」において、1年次に地域志向の実践的なスキルを習得するための科目を受講、2年次に合同合宿型フィールドワークに参加、3年次に課題解決型の実践的なインターンシップに参加します。このプログラムを通じて、やまぐち地域を未来思考で切り拓く次世代人材「やまぐち未来創生リーダー(YFL)」を育成することを推進していきます。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

県内の企業や地方公共団体等にヒアリングを行ったところ、事業協働地域が求める人材は、世界規模(グローバル)の視野を持ちながら、様々な地域(ローカル)の諸課題に未来思考で取り組み、課題解決方法を提案、実行できる人材であると言えます。このことを端的に整理すると、(1)やまぐちスピリット、(2)グローバルマインド、(3)イノベーション創出力、(4)協働力、(5)課題発見・解決力、(6)挑戦・実践力の「6つの能力」を地域が必要としており、これらの能力を兼ね備えた人材をYFL 育成プログラムを通じて養成し、プログラム修了者には「YFL 修了証」を授与します。

< カリキュラムマップ >

履修年次	科目名	
1年次	キャリアデザイン入門	やまぐちの行政・経済を学ぶ
	知的財産入門	山口と世界
	サービスラーニング入門	地域協働型知識創造論
	社会情報入門	
2年次	サービスラーニング基礎	アントレプレナー基礎
	インターンシップ基礎	
3年次	企業協働課題解決型インターンシップ	地域課題解決型インターンシップ

数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	33.07%	33.87%	43.16%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	0人	24人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	643人	653人	885人

地と知の好循環が
やまぐち地域を
創生する

やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業



産官学の密接な連携及び積極的参画で構築する教育プログラムによって、
地域の次世代を担う**やまぐち未来創生人材を育成し、県内定着に導く。**

【山口地域から集約された課題】生産年齢人口減少、若年層(特に女性)の流出、地域衰退



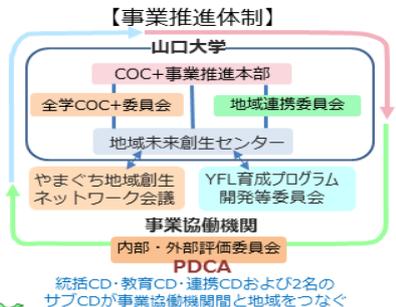
事業の概要

事業の達成目標

- (1) 山口県の歴史や特色などを学習、理解した学生を増やすことにより卒業生の山口県内企業への就職率を本事業終了年度までに、平成26年度に比べて10%以上向上させる。
- (2) 本事業協働機関との共同研究等を通じ、新分野における事業化、製品化等を推進することにより、本事業終了年度までに、事業協働機関雇用創出数を24人増加させる。

これを達成するために

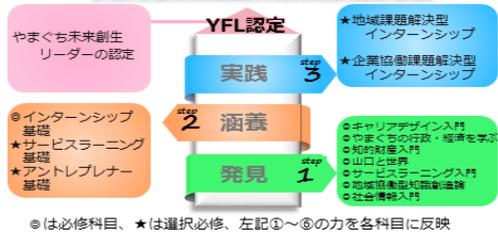
- ① やまぐち未来創生リーダー (Yamaguchi Frontier Leader: YFL) 育成プログラムの構築とプログラムを推進するための参加機関間のネットワーク強化
- ② 学生の就職支援を推進する体制整備 (「やまぐち就職支援マッチングシステム」) とその推進に関わる教職員等へのFD・SD活動
- ③ 地方公共団体、企業による就職支援体制整備と雇用創出の場づくり
- ④ やまぐち地域共創フォーラムの開催による事業普及・定着



6つの力を強化

県内自治体・企業に対するヒアリングによって明らかとなった「やまぐち地域が若者に求める6つの力」をカリキュラムに反映する。

- ① **やまぐちスピリット**
地域行政・経済・歴史を理解し活用できる力
- ② **グローバルマインド**
グローバルな視点で何事にも誠実に取り組む力
- ③ **イノベーション創出力**
各種情報を活用してイノベーションを起こす力
- ④ **協働力**
コミュニケーションを保ちながら協働できる力
- ⑤ **課題発見・解決力**
自ら率先して課題を発見し、解決できる力
- ⑥ **挑戦・実践力**
専門知識を活かしてチャレンジできる力



やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業の連携体制

COC+大学 (山口大学) の役割

- YFL育成プログラムの策定
- やまぐち就職支援マッチングシステムの整備
- インターンシップの推進 (単位化、学生に対する啓発)
- 大学のリソースを活用した産業振興、雇用創出支援 (知的財産の無料開放による地元企業の活性化支援等)

COC+参加大学の役割

- YFL育成プログラムへの参画 (講師派遣、履修証明手続等)
- COC+大学としての取組実績を踏まえたカリキュラムの提供 (山口県立大学)
- 地域志向科目等教育コンテンツの提供 (徳山大学、宇部フロンティア大学、山口東理科大学、大島商船)
- YFL育成プログラム実施のための環境整備 (e-ラーニング学習整備、講習会等への会場提供等)

地方公共団体の役割

- YFL育成プログラムへの協力 (講師派遣、サテライトオフィスの提供等)
- やまぐち就職支援マッチングシステムへの企業情報の提供
- 奨学金制度による地元就職促進
- PBI科目実施協力団体やインターンシップ推進体制の強化、参加企業・学生への支援、県内企業の魅力発信
- 大学等との連携による産業振興、雇用創出 (医療産業、成長産業の育成、創業支援、農林漁業への就業促進)

企業等の役割

- 教育プログラム実施への協力 (講義、セミナー等への講師派遣)
- 企業アピールの場 (合同企業説明会等) への積極的参加
- やまぐち就職支援マッチングシステムへの情報提供



各機関の連携



山口大学
工学部・機械工学科1年
宮地香菜子

人員不足。黒字倒産。これは山口県のことを熟知されている方が講義でお話された山口の現状です。現状を知り危機感を抱いたことにより、地域を活性化させたいという思いを抱きました。他の学生も同じ気持ちで、地方創生に興味を持った人が大半でした。興味で終わらせないために地方の課題・魅力を発見し、課題等を改善していく力を身につけたいと思います。



山口県
知事
村岡嗣政

山口県では若者の県内への定着・還流を推進するため、COC+事業とも緊密に連携しながら企業セミナーや企業見学ツアーの開催、参加者への交通費助成等によるインターンシップの更なる推進などにより、学生の皆さんが県内の企業の魅力に触れる機会を拡大し、一人でも多くの学生が県内企業に就職し活躍できるよう、地方創生の取組を進めていきます。



(株)山口銀行
取締役頭取
吉村 猛

「地方創生」への注目度が高まる中、地方銀行においてクラウドファンディングの運営会社や地方創生専門のコンサルティング会社の設立等、地域の課題解決を目的とした様々な施策を展開しています。COC+事業においても、地域の人材育成及び人材の還流に繋がる施策として積極的に参加し、学生が夢を持って暮らせる社会を実現させるよう取組んで参ります。